

令和 5 年度

財 務 諸 表

(第6期事業年度)

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

公立大学法人長野県立大学

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,000,657,722
建物	8,811,820,175	
減価償却累計額	<u>△ 1,144,939,061</u>	7,666,881,114
構築物	212,455,269	
減価償却累計額	<u>△ 49,157,289</u>	163,297,980
工具器具備品	726,572,389	
減価償却累計額	<u>△ 474,912,437</u>	251,659,952
図書		171,073,390
美術品・収蔵品		33,980,000
有形固定資産合計		<u>9,287,550,158</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		54,943,405
無形固定資産合計		<u>54,943,405</u>

固定資産合計 9,342,493,563

II 流動資産

現金及び預金	1,639,065,730
未収入金	58,255,148
前払費用	4,094,580
仮払金	29,915
その他の流動資産	<u>55,000</u>

流動資産合計 1,701,500,373

資産合計 11,043,993,936

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	168,886,985	
資産除去債務	316,206,135	
その他の固定負債	2,452,560	
固定負債合計		<u>487,545,680</u>

II 流動負債

寄附金債務（注）	9,302,349	
未払金	159,970,163	
未払費用	2,185,333	
未払消費税等	615,200	
短期リース債務	52,370,067	
前受金	10,833,877	
預り科学研究費助成事業等	11,513,074	
預り金	172,896,389	
給与預り金	10,361,127	
流動負債合計		<u>430,047,579</u>

負債合計

917,593,259

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		
設立団体出資金	8,913,064,422	
その他地方公共団体出資金	<u>1,000,000,000</u>	<u>9,913,064,422</u>
資本金合計		<u>9,913,064,422</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	141,114,003	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,098,226,077	
利息費用相当累計額（△）（注）	<u>△ 12,826,684</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 969,938,758</u>

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善積立金（注）	133,109,467	
積立金	345,103,423	
当期末処分利益	705,062,123	
（うち当期総利益）	<u>(705,062,123)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,183,275,013</u>

純資産合計

10,126,400,677

負債純資産合計

11,043,993,936

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
教育経費	314,201,072		
研究経費	59,350,443		
教育研究支援経費	78,263,580		
受託研究費	1,113,461		
受託事業費等	7,162,871		
役員人件費	11,583,909		
教員人件費	790,974,323		
職員人件費	310,110,047	1,572,759,706	
一般管理費		190,615,339	
財務費用			
支払利息	5,419,966		
為替差損	10,184	5,430,150	
雑損		147,292	
経常費用合計			1,768,952,487

経常収益

運営費交付金収益（注）		1,054,513,000	
授業料収益（注）		535,438,900	
入学金収益（注）		73,884,000	
検定料収益		18,209,000	
受託研究収益（注）		2,000,000	
受託事業等収益（注）		8,088,752	
寄附金収益（注）		5,362,486	
補助金等収益（注）		48,044,400	
財務収益			
有価証券利息	49,784		
		49,784	

雑益

財産貸付料収益			
財産貸付料収入	1,166,252		
学生寄宿料収入	35,950,000	37,116,252	
証明書手数料収益		81,200	
公開講座等収益		546,000	
研究費関連収入		5,902,171	
大学入試センター試験事業収益		3,542,570	
その他雑益		61,066,542	108,254,735
経常収益合計			1,853,845,057
経常利益			84,892,570

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	139,383,582		
資産見返寄附金戻入	9,842,710		
資産見返物品受贈額戻入	470,943,261		
		620,169,553	
臨時利益合計			620,169,553
	当期純利益		705,062,123
	当期総利益		705,062,123

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		705,062,123	
減価償却相当額	△ 218,554,963		
利息費用相当額	△ 2,565,580		
賞与引当増加相当額	△ 5,699,361		
退職給付引当増加相当額	△ 18,626,296		
小計		△ 245,446,200	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			459,615,923
(注) 退職給付引当増加相当額には、長野県からの派遣職員に係る16,731,429も含まれています。			

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	16,551,909
当期支出額	25,688,539

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	教育研究の 質の向上及び 組織運営の 改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期 純利益	利益剰余金合計	
当期首残高	8,913,064,422	1,000,000,000	9,913,064,422	141,114,003	△ 879,671,114	△ 10,261,104	△ 748,818,215	117,709,655	237,157,370	123,345,865	—	478,212,890	9,642,459,097
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産の除売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却	—	—	—	—	△ 218,554,963	—	△ 218,554,963	—	—	—	—	—	△ 218,554,963
時の経過による資産除去債務の増加	—	—	—	—	—	△ 2,565,580	△ 2,565,580	—	—	—	—	—	△ 2,565,580
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本剰余金の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
【1】 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰り越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立	—	—	—	—	—	—	—	15,399,812	107,946,053	△ 123,345,865	—	—	—
設立団体等納付金の納付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【2】 その他													
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	705,062,123	705,062,123	705,062,123	705,062,123
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 218,554,963	△ 2,565,580	△ 221,120,543	15,399,812	107,946,053	581,716,258	705,062,123	705,062,123	483,941,580
当期末残高	8,913,064,422	1,000,000,000	9,913,064,422	141,114,003	△ 1,098,226,077	△ 12,826,684	△ 969,938,758	133,109,467	345,103,423	705,062,123	705,062,123	1,183,275,013	10,126,400,677

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 322,745,860
人件費支出	△ 1,109,512,166
その他の業務支出	△ 174,618,104
運営費交付金収入	1,054,513,000
授業料収入	493,200,100
入学金収入	73,884,000
検定料収入	18,209,000
受託研究収入	2,000,000
受託事業等収入	7,382,894
補助金等収入	51,837,800
寄附金収入	700,321
その他の収入	107,782,584
海外プログラム預り金の増減	△ 44,906,688
預り科学研究費助成事業等の増減	△ 7,966,630
その他預り金の増減	6,235,822
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>155,996,073</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 5,350,000,000
有価証券の売却による収入	5,350,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,368,562
小計	<u>△ 23,368,562</u>
利息の受取額	49,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 23,318,778</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 46,749,634
小計	<u>△ 46,749,634</u>
利息の支払額	△ 4,275,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,025,596</u>

IV 資金増加額 81,651,699

V 資金期首残高 1,557,414,031

VI 資金期末残高 1,639,065,730

利益の処分に関する書類
(令和6年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		705,062,123
	当期総利益	705,062,123	
II	積立金振替額		133,109,467
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	133,109,467	
III	利益処分額		
	積立金		<u>838,171,590</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改定内容を適用して、財務諸表等を作成しています。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

(1) 会計基準改定に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

(2) 受託研究収入により取得した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により取得した固定資産は、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

上記(1)及び(2)の変更の結果、前事業年度と比較して経常利益が41,644,000円減少するとともに、臨時利益が620,169,553円増加し、当期純利益及び当期総利益は578,525,553円増加しています。

II 「貸借対照表」注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は77,273,233円です。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は288,735,311円です。

(長野県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,639,065,730	円
資金期末残高	1,639,065,730	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書	299,890	円
工具器具備品	3,932,036	円
合計	4,231,926	円

(2) リースによる固定資産の取得

工具器具備品	8,243,180	円
ソフトウェア	51,715,183	円
合計	59,958,363	円

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金による資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(221,257,052)	(220,917,935)	△339,117

※1 負債に計上されているものについては、() で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、レベル 2 の時価にて算定しています。

VII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき 30 年とし、割引率は、平成 29 年度の国債の 30 年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	313,640,555	円
時の経過による調整額	2,565,580	円
債務の履行による減少額	-	円
期末残高	316,206,135	円

VIII 出資等に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

該当事項はありません。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,768,952,487	
(2) (控除) 自己収入等	△749,732,005	
業務費用合計		1,019,220,482
II 資本剰余金を減額したコスト等	245,446,200	
III 機会費用		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,093,890	
(2) その他地方公共団体（長野市）に係る額	72,818,777	
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,363,579,349

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発 10 年国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 減 損 失	当 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,612,635,151	-	-	8,612,635,151	1,088,542,191	215,948,902	-	-	-	7,524,092,960	
	工具器具備品	18,051,591	-	-	18,051,591	9,683,886	2,606,061	-	-	-	8,367,705	
	計	8,630,686,742	-	-	8,630,686,742	1,098,226,077	218,554,963	-	-	-	7,532,460,665	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	199,185,024	-	-	199,185,024	56,396,870	11,315,647	-	-	-	142,788,154	
	構築物	212,455,269	-	-	212,455,269	49,157,289	12,124,487	-	-	-	163,297,980	
	工具器具備品	755,506,646	24,228,199	71,214,047	708,520,798	587,831,942	87,528,456	-	-	-	120,688,856	
	図書	162,296,707	8,953,133	176,450	171,073,390	-	-	-	-	-	171,073,390	
	計	1,329,443,646	33,181,332	71,390,497	1,291,234,481	693,386,101	110,968,590	-	-	-	597,848,380	
非償却資産	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	美術品・収蔵品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	1,034,637,722	-	-	1,034,637,722	-	-	-	-	-	1,034,637,722	
有形固定資産合計	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	建物	8,811,820,175	-	-	8,811,820,175	1,144,939,061	227,264,549	-	-	-	7,666,881,114	
	構築物	212,455,269	-	-	212,455,269	49,157,289	12,124,487	-	-	-	163,297,980	
	工具器具備品	773,558,237	24,228,199	71,214,047	726,572,389	474,912,437	90,134,517	-	-	-	251,659,952	
	図書	162,296,707	8,953,133	176,450	171,073,390	-	-	-	-	-	171,073,390	
	美術品・収蔵品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	10,994,768,110	33,181,332	71,390,497	10,956,558,945	1,669,008,787	329,523,553	-	-	-	9,287,550,158	
無形固定資産	ソフトウェア	172,707,829	51,715,183	42,846,020	181,576,992	126,633,587	13,883,364	-	-	-	54,943,405	
	計	172,707,829	51,715,183	42,846,020	181,576,992	126,633,587	13,883,364	-	-	-	54,943,405	

注 工具器具備品、ソフトウェアの当期増加額は、リースの購入等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	313,640,555	2,565,580	－	316,206,135	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	313,640,555	2,565,580	－	316,206,135	

(注) 市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	12,000,000	—	—	12,000,000	
	運営費交付金等	2,682,000	—	—	2,682,000	
	寄附金	20,000,000	—	—	20,000,000	
	施設費	88,380,412	—	—	88,380,412	
	目的積立金	18,051,591	—	—	18,051,591	
	計	141,114,003	—	—	141,114,003	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	その他	小 計	
令和5年度	—	1,054,513,000	1,054,513,000	—	—	1,054,513,000	—
合 計	—	1,054,513,000	1,054,513,000	—	—	1,054,513,000	—

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,030,388,415	1,030,388,415
費用進行基準によるもの	24,124,585	24,124,585
合 計	1,054,513,000	1,054,513,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高
					資本剰余金	長期繰延 補助金等	補助金等 収益	
長野県立大学 授業料等 減免交付金	長野県	直接経費	—	47,371,200	—	—	47,371,200	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—
物価高に対する 経済対策支援金	(独)日本 学生 支援機構	直接経費	673,200	—	—	—	673,200	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	673,200	47,371,200	—	—	48,044,400	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—
		計	673,200	47,371,200	—	—	48,044,400	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	10,895,940	1	-	-
	非常勤	676,310	3	-	-
	計	11,572,250	4	-	-
教 員	常 勤	637,946,449	73	24,427,160	5
	非常勤	26,025,662	26	-	-
	計	663,972,111	99	24,427,160	5
職 員	常 勤	225,766,977	37	1,737,361	2
	非常勤	37,422,305	21	2,293,309	1
	計	263,189,282	58	4,030,670	3
合 計	常 勤	874,609,366	111	26,164,521	7
	非常勤	64,124,277	50	2,293,309	1
	計	938,733,643	161	28,457,830	8

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	26,442,759	
印刷製本費	2,810,554	
水道光熱費	45,307,622	
旅費交通費	32,243,087	
通信運搬費	5,971,497	
賃借料	3,483,669	
車両燃料費	130,264	
保守費	19,644,680	
修繕費	2,262,920	
損害保険料	641,465	
広告宣伝費	847,000	
行事費	73,400	
諸会費	969,500	
報酬・手数料	23,190,665	
謝金	16,346,764	
外注委託費	41,002,004	
奨学費	47,626,200	
減価償却費	44,254,021	
交際費	948,201	
雑費	4,800	314,201,072
研究経費		
消耗品費	22,230,650	
印刷製本費	694,540	
水道光熱費	8,193,066	
旅費交通費	9,115,940	
通信運搬費	400,709	
賃借料	291,063	
保守費	455,510	
損害保険料	11,540	
広告宣伝費	13,200	
諸会費	3,839,837	
報酬・手数料	1,150,340	
謝金	2,570,237	
外注委託費	2,353,941	
減価償却費	8,015,770	
交際費	14,100	59,350,443

教育研究支援経費

消耗品費		2,193,993	
水道光熱費		4,581,889	
旅費交通費		58,300	
通信運搬費		80,577	
賃借料		3,889,769	
保守費		10,890,000	
諸会費		73,200	
報酬・手数料		18,281,837	
外注委託費		696,300	
減価償却費		37,517,715	78,263,580

受託研究費

消耗品費		960,335	
旅費交通費		750	
通信運搬費		10	
謝金		6,636	
減価償却費		145,730	1,113,461

受託事業費等

消耗品費		5,474,249	
印刷製本費		118,118	
旅費交通費		414,171	
通信運搬費		16,393	
賃借料		27,118	
報酬・手数料		119,773	
謝金		113,480	
交際費		20,000	
外注委託費		704,000	
減価償却費		155,569	7,162,871

役員人件費

報酬	9,304,870		
賞与	2,267,380		
法定福利費	11,659	11,583,909	11,583,909

教員人件費

常勤教員給与

給料	471,472,625	
賞与	166,473,824	
退職給付費用	24,427,160	
法定福利費	102,496,458	764,870,067

非常勤教員給与

給料	26,025,662	
法定福利費	78,594	26,104,256
		790,974,323

職員人件費

常勤職員給与

給料	173,866,985	
賞与	51,899,992	
退職給付費用	1,737,361	
法定福利費	36,485,412	263,989,750

非常勤職員給与

給料	32,365,521	
賞与	5,056,784	
退職給付費用	2,293,309	
法定福利費	6,404,683	46,120,297
		310,110,047

一般管理費

消耗品費	5,333,852	
印刷製本費	756,016	
水道光熱費	22,595,334	
旅費交通費	8,011,807	
通信運搬費	1,632,602	
賃借料	2,164,840	
車両燃料費	124,545	
福利厚生費	2,068,795	
保守費	44,703,230	
修繕費	5,527,256	
損害保険料	4,359,551	
広告宣伝費	27,125,706	
行事費	855,260	
諸会費	1,937,400	
報酬・手数料	9,131,670	
謝金	2,051,342	
外注委託費	15,972,700	
減価償却費	34,763,149	
交際費	134,884	
租税公課	1,182,800	
雑費	182,600	190,615,339

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘 要
-	5,055,123	24	当期受入額には、科学研究費助成事業等により取得した固定資産の現物寄附 4,231,926円(16件)を含んでいます。
-	5,055,123	24	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,803,846	1,803,846	-
	間接経費	-	46,154	46,154	-
株式会社等	直接経費	-	115,385	115,385	-
	間接経費	-	34,615	34,615	-
合 計	直接経費	-	1,919,231	1,919,231	-
	間接経費	-	80,769	80,769	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,729,500	1,729,500	-
	間接経費	-	518,850	518,850	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	90,000	90,000	-
その他	直接経費	-	5,150,402	5,150,402	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	7,479,902	7,479,902	-
	間接経費	-	608,850	608,850	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 学術変革領域研究(A)	(1,240,000)	(2)	
	372,000	2	
日本学術振興会 基盤研究B	(2,170,000)	(5)	
	651,000	5	
日本学術振興会 基盤研究C	(4,910,132)	(17)	
	1,434,000	17	
日本学術振興会 挑戦的研究(開拓)	(1,060,000)	(2)	
	318,000	2	
日本学術振興会 若手研究	(4,502,440)	(5)	
	1,350,000	5	
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(2,669,337)	(2)	
	600,000	2	
合 計	(16,551,909)	(33)	
	4,725,000	33	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	1,639,065,730	
合 計	1,639,065,730	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
資産	9,876,520	
人件費	11,903,320	
管理	23,755,065	
科研費	5,145,831	
その他	109,289,427	
合 計	159,970,163	